

令和 2 年 度

龍ヶ崎地方衛生組合決算審査意見書

一 般 会 計

基 金 運 用 状 況

龍ヶ崎地方衛生組合監査委員

凡 例

- 1 比率(%)は、小数点以下第 2 位を四捨五入した。
- 2 構成比(%)は、小数点以下第 2 位を四捨五入した。表内で構成比を 100%とするため、調整を図っている場合がある。
- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0」, 「0.0」・・・・・・・・・・該当数値(0 を含む。)はあるが、単位未満のもの
 - 「△」・・・・・・・・・・減少または負数
 - 「－」・・・・・・・・・・該当数字がないもの

令和2年度 龍ヶ崎地方衛生組合決算審査意見書

第1 審査の対象

令和2年度龍ヶ崎地方衛生組合一般会計歳入歳出決算書
令和2年度龍ヶ崎地方衛生組合一般会計歳入歳出決算事項別明細書
令和2年度実質収支に関する調書
令和2年度財産に関する調書
令和2年度基金運用状況書

第2 審査の方法

審査に付された令和2年度龍ヶ崎地方衛生組合一般会計歳入歳出決算書, 歳入歳出決算事項別明細書, 実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに基金運用状況書について, 関係諸帳簿等を精査照合するとともに, 関係職員の説明を聴取し, 計数の正確性, 予算執行状況及び財政運営状況の適否等について審査を行った。

第3 審査日

令和3年8月27日(金)

第4 審査の結果

一般会計の歳入歳出決算書, 同事項別明細書, 実質収支に関する調書及び財産に関する調書は, いずれも関係法令に準拠して作成されており, その計数は関係諸帳簿と照合した結果正確であることが認められた。

基金の運用状況書についても計数は正確であり, 基金の目的に従って適正に運用されたものと認められた。

また, 予算の執行状況についても, 概ね適正であることが認められた。

審査の結果は次のとおりである。

1 総括

総括意見

本年度の決算内容及び予算の執行状況を見ると決算額は歳入 20 億 227 万 3,732 円、歳出 19 億 8,158 万 2,317 円で予算現額に対する割合は歳入 100.0%、歳出 99.0%となっている。前年度と比べると歳入で 13 億 1,943 万 8,805 円、歳出で 13 億 1,778 万 1,658 円増加している。また、歳入歳出差引額 2,069 万 1,415 円、翌年度へ繰越すべき財源が 0 円であることから実質収支は、2,069 万 1,415 円となっている。

(まとめ)

歳入については、予算割合の大部分を占める分担金及び負担金が、構成市町村の厳しい財政状況により増額は困難な状況である。さらに、処理手数料についても、近年、搬入量は約 1%の減少率で推移しており、今後も大幅な減少はないが、人口減少等により減り続けるものと思われる。また、基幹的設備改良事業の完了に伴い、生産物売払収入はなくなり、さらに、預金利率のさらなる低下により、毎年行っていた歳計現金の定期預金の利率も普通預金の利率と同率となるなど、さらに厳しい歳入環境が続くが、少しでも収入を増やすための方策を探究されたい。

歳出の衛生費においては、基幹的設備改良事業のため大幅に増加したが、燃料費及び電気使用料の節減や修繕費の適正な執行等によって、ランニングコストの削減がみられた。今後もコスト削減を図りながら処理能力の低下を招かないように安全かつ安定した運転管理を徹底されたい。また、今年度策定した長寿命化総合計画(施設保全計画)に基づき計画的な修繕を実施し、安全かつ安定した施設運営に努めるとともに、構成市町村との連絡・連携を密にして協力し合い、圏域住民の衛生環境の保全のため引き続き努力されたい。

また、公債費については、55 kl/日施設のし尿処理施設整備事業に係る起債償還が終了し、起債残高が 0 円になったことに伴い、令和 3 年度以降の構成市町村の財政負担が軽減された。

総務費の負担金、補助及び交付金において、長戸 7 地区及び長戸コミュニティ協議会に交付金として支出している「周辺地域環境整備等交付金」については、事業実績報告書を確認し、適正に支出されたことが確認できた。

なお、新型コロナウイルス感染拡大を踏まえ、組合議会は早々と行政視察研修の中止を決断された。賢明な判断であったが、その一方で正副管理者による行財政視察研修が実施されたことは、圏域住民の理解が得られるとは言い難く、今後の行財政視察研修のあり方については、再考を促すこととしたい。

2 歳入歳出決算

(1) 概要

決算額は歳入20億227万3,732円、歳出19億8,158万2,317円であり、予算現額20億210万4,000円に対する割合は歳入100.0%、歳出99.0%、歳入歳出差引額は2,069万1,415円となっている。

翌年度へ繰り越すべき財源が0円であることから本年度実質収支は2,069万1,415円となっている。

この実質収支2,069万1,415円が翌年度への剰余繰越しとなっている。

また、本年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、165万7,147円の増加となっている。

一般会計決算収支の状況は、第1表のとおりである。

第1表 一般会計決算収支の状況

(単位:円・%)

区分	前年度	本年度	増減額	増減率
歳入決算額	682,834,927	2,002,273,732	1,319,438,805	193.2
歳出決算額	663,800,659	1,981,582,317	1,317,781,658	198.5
歳入歳出差引額	19,034,268	20,691,415	1,657,147	8.7
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	-
実質収支額	19,034,268	20,691,415	1,657,147	8.7

(2) 歳入

ア 概要

歳入決算額は20億227万3,732円であり、前年度6億8,283万4,927円に比べ13億1,943万8,805円（193.2%）の増加となっている。

歳入決算額の予算現額20億210万4,000円に対する収入率は、100.0%となっている。

イ 款別決算状況

歳入決算額の款別対前年度増減額は、増減額の大きい順に国庫支出金が7億4,818万円、分担金及び負担金が6億9,645万6,000円、繰越金が763万1,909円、それぞれ増加し、繰入金で1億3,250万3,339円、使用料及び手数料で21万9,549円、財産収入で10万1,577円、諸収入で4,639円、それぞれ減少している。

歳入決算額の款別構成比率は、分担金及び負担金が55.9%と最も大きく、以下主なものは、国庫支出金38.2%、繰入金3.7%、使用料及び手数料1.2%これら4科目で99.0%を占めている。

歳入款別決算状況は第2表のとおりである。

第2表 款別歳入決算状況

(単位：円・%)

款	前年度決算額	本年度					
		予算現額	決算額	収入率	構成比	増減額	増減率
1 分担金及び負担金	422,679,000	1,119,135,000	1,119,135,000	100.0	55.9	696,456,000	164.8
2 使用料及び手数料	24,999,953	24,499,000	24,780,404	101.1	1.2	△219,549	△0.9
3 国庫支出金	16,600,000	764,890,000	764,780,000	100.0	38.2	748,180,000	4,507.1
4 財産収入	216,995	115,000	115,418	100.4	0.0	△101,577	△46.8
5 繰入金	206,857,339	74,354,000	74,354,000	100.0	3.7	△132,503,339	△64.1
6 繰越金	11,402,359	19,034,000	19,034,268	100.0	1.0	7,631,909	66.9
7 諸収入	79,281	77,000	74,642	96.9	0.0	△4,639	△5.9
歳入合計	682,834,927	2,002,104,000	2,002,273,732	100.0	100.0	1,319,438,805	193.2

第1款 分担金及び負担金

決算額は11億1,913万5,000円で、前年度4億2,267万9,000円に比べ6億9,645万6,000円(164.8%)増加している。

歳入全体の55.9%を占めており、歳入の根幹をなしている。

第2款 使用料及び手数料

決算額は2,478万404円で、前年度2,499万9,953円に比べ21万9,549円(0.9%)減少しており歳入全体の1.2%を占めている。

減少の主なものは、手数料の一般廃棄物処理手数料で、前年度2,487万4,313円と比べ21万4,948円(0.9%)の減少となっている。

これは、し尿・浄化槽汚泥の搬入量が、前年度69,493,870kgと比べ2,118,110kg(3.0%)微減したことによるものである。

今後も構成市町村の人口減少及び下水道普及により減少すると予想される。

第3款 国庫支出金

決算額は7億6,478万円で、前年度1,660万円に比べ7億4,818万円(4,507.1%)増加しており歳入全体の38.2%を占めている。

これは、基幹的設備改良事業(2ヶ年継続事業)及び長寿命化総合計画(施設保全計画)改定に係る循環型社会形成推進交付金である。

第4款 財産収入

決算額は11万5,418円で、前年度21万6,995円に比べ10万1,577円(46.8%)減少している。

これは、基幹的設備改良事業により、55kl/日施設の資源化設備を廃止したことに伴い、肥料原料の売払いを行わなくなったため、財産売払収入の生産物売払収入が9万6,290円(87.5%)の減少となったことが主な要因である。

第5款 繰入金

決算額は7,435万4,000円で、前年度2億685万7,339円に比べ1億3,250万3,339円(64.1%)減少しており歳入全体の3.7%を占めている。

これは、基幹的設備改良事業の財源とするため、施設整備基金7,435万4,000円の取崩しを行ったものである。

第6款 繰越金

決算額は1,903万4,268円で、前年度1,140万2,359円に比べ763万1,909円(66.9%)増加しており歳入全体の1.0%を占めている。

第7款 諸収入

決算額は7万4,642円で、前年度7万9,281円に比べ4,639円(5.9%)減少している。

(総括)

繰越金を除いて、基幹的設備改良事業に係る分担金（震災復興特別交付税分）及び国庫支出金以外の歳入は、前年度より減少しており、今後も、圏域人口の減少や下水道の普及により廃棄物処理手数料の収入が減少することが予想される。また、基幹的設備改良事業の完了に伴い、生産物売払収入はなくなり、預金利率も低水準で推移することから、厳しい歳入環境が続くことが予想される。

予算の執行状況を適切に確認しながら、歳計現金の定期積立等を効率的に運用することとされたい。

(3) 歳出

ア 概要

歳出決算額は19億8,158万2,317円であり、前年度6億6,380万659円に比べ13億1,778万1,658円(198.5%)の増加となっている。

歳出決算額の予算現額20億210万4,000円に対する執行率は、99.0%となっている。

イ 款別決算状況

歳出決算額の款別対前年度増減額は、衛生費が13億8,501万3,812円増加したが、公債費で6,615万3,206円、議会費で69万1,068円、総務費で38万7,880円、それぞれ減少している。

決算額の款別構成比率は衛生費が91.1%と大部分を占め、以下主なものは、総務費7.5%、公債費1.3%となっており、これら3科目で99.9%を占めている。

歳出款別決算状況は第3表のとおりである。

第3表 款別歳出決算状況

(単位:円・%)

款	前年度決算額	本年度						
		予算現額	決算額	不用額	執行率	構成比	増減額	増減率
1 議会費	2,326,268	1,866,000	1,635,200	230,800	87.6	0.1	△691,068	△29.7
2 総務費	148,953,318	151,162,000	148,565,438	2,596,562	98.3	7.5	△387,880	△0.3
3 衛生費	419,612,417	1,820,320,000	1,804,626,229	15,693,771	99.1	91.1	1,385,013,812	330.1
4 公債費	92,908,656	26,756,000	26,755,450	550	100.0	1.3	△66,153,206	△71.2
5 予備費	0	2,000,000	0	2,000,000	-	0.0	0	0.0
歳出合計	663,800,659	2,002,104,000	1,981,582,317	20,521,683	99.0	100.0	1,317,781,658	198.5

第1款 議会費

決算額は163万5,200円で、予算現額186万6,000円に対する執行率は87.6%であり、前年度232万6,268円に比べ69万1,068円(29.7%)の減少となっている。

なお、不用額は23万800円である。

減少理由として、組合議会行政視察研修が新型コロナウイルス感染拡大の状況を踏まえ中止となったものである。

第2款 総務費

決算額は1億4,856万5,438円で、予算現額1億5,116万2,000円に対する執行率は98.3%であり、前年度1億4,895万3,318円に比べ38万7,880円（0.3%）の減少となっている。なお、不用額は259万6,562円である。

第3款 衛生費

決算額は18億462万6,229円で、予算現額18億2,032万円に対する執行率は99.1%であり、前年度4億1,961万2,417円に比べ13億8,501万3,812円（330.1%）の増加となっている。なお、不用額は1,569万3,771円である。

増加理由として、基幹的設備改良事業を行ったことによるものである。

第4款 公債費

決算額は2,675万5,450円で、予算現額2,675万6,000円に対する執行率は100.0%であり、前年度9,290万8,656円に比べ6,615万3,206円（71.2%）の減少となっている。なお、不用額は550円である。

また、令和2年度で全ての起債償還が終了し、起債残高は0円になった。

公債費の推移については第4表のとおりである。

第4表 公債費の推移

(単位：円)

元 金	前年度末現在高	26,398,537
	本年度末現在高	0
	増減額	△26,398,537
利 子	前年度末現在高	356,913
	本年度末現在高	0
	増減額	△356,913
元利合計	前年度末現在高	26,755,450
	本年度末現在高	0
	増減額	△26,755,450

第5款 予備費

決算額0円で、今年度の予備費の支出はなかった。なお、不用額は200万円である。

(総括)

衛生費は、基幹的設備改良事業によって、前年度より大幅な増額となったが、燃料費及び電気使用料の節減や修繕費の適正な執行等によって、ランニングコストの削減がみられた。

また、公債費において、55kℓ/日施設のし尿処理施設整備事業に係る起債償還が終了し、基幹的設備改良事業により新たに218kℓ/日施設となったし尿処理施設の耐用年数が15年間伸びたことにより、構成市町村の今後の財政負担は、さらに軽減される。

なお、施設の維持管理に当たっては、長寿命化総合計画に基づいて、将来の施設の新設等も考慮しながら、適切かつ効率的な執行に努められたい。

3 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書は適法に作成されており、計数は正確であることを認めた。

平成 30 年度からの実質収支の状況は第 5 表のとおりである。

第 5 表 実質収支の状況

(単位:円)

区 分		令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度
1	歳入総額	2,002,273,732	682,834,927	500,026,741
2	歳出総額	1,981,582,317	663,800,659	488,624,382
3	歳入歳出差引額	20,691,415	19,034,268	11,402,359
4	翌年度へ繰	0	0	0
	越すべき財			
	(1) 継続費遞次繰越額			
	(2) 繰越明許費繰越額			
源	(3) 事故繰越し繰越額	0	0	0
	計	0	0	0
5	実質収支額	20,691,415	19,034,268	11,402,359
6	実質収支額のうち地方自治法第 233 条の 2 の規定による基金繰入額	0	0	0

4 財産に関する調書

財産に関する調書は適法に作成されており、調書の表示する事項及び計数は正確であることを認めた。

(1) 公有財産

ア 土地

(単位：㎡・%)

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高	増減率
土 地	32,812.11	0.00	32,812.11	0.0

イ 建物

(単位：㎡・%)

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高	増減率
木 造	0.00	0.00	0.00	0.0
非 木 造	8,257.77	△24.00	8,233.77	△0.3
合 計	8,257.77	△24.00	8,233.77	△0.3

(2) 物品

重要な物品の本年度末現在高は、5品目6点である。

(単位：台)

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
乗 用 車	1	0	1
軽 自 動 車	1	0	1
ト ラ ッ ク	1	0	1
フォークリフト	2	0	2
草刈機械	1	0	1

5 基金運用状況

基金の運用状況については、適正に運用されていることを認めた。

基金の本年度末現在高は、一般基金合計 1 億 9,966 万 9,007 円で前年度に比べ 6,330 万 7,332 円(24.1%)減少している。

各基金における本年度末現在高は、財政調整基金が 1 億 5 万円、施設整備基金が 9,961 万 9,007 円で、前年度に比べ財政調整基金が 5 万円(0.1%)増加し、施設整備基金が 6,335 万 7,332 円(38.9%)減少している。

今年度は、構成市町村の厳しい財政状況を背景に、内部管理経費の節減と施設整備基金 7,435 万 4,000 円の取崩しを行い、構成市町村の負担軽減を図っている。

財政調整基金においては、引き続き、厳正な運用管理を行うよう要望する。また、施設整備基金についても、今年度に策定された長寿命化総合計画に基づいて、将来の財政出動に備えた適切な運用管理を行うよう要望する。

基金の状況については第 6 表のとおりである。

第 6 表 基金の状況

(単位 : 円・%)

区 分	前年度末現在高	増 減 額	本年度末現在高	増減率
財政調整基金	100,000,000	50,000	100,050,000	0.1
施設整備基金	162,976,339	△63,357,332	99,619,007	△38.9
一般基金合計	262,976,339	△63,307,332	199,669,007	△24.1